

# 市場調査の中間報告について

---

# WEBアンケートの調査概要及び結果概要

- 本事業への参画(投資)意欲、導入機能に対するニーズ、事業スキームの妥当性等を把握することを目的に、各団体に属する民間事業者へWEBアンケートを実施しました。
- 162社から回答を頂き、バスターミナル及び上層部の民間施設の双方、いずれかの施設に参画(投資)意欲がある企業は34社(全体の21%)でした。

## 実施概要

- 目的:  
導入機能に対するニーズ、事業スキームの妥当性等について民間事業者の意見を把握するとともに、本事業への参画(投資)意欲のある民間事業者を見つけることを目的とします。
- 調査方法:  
下記業界団体に所属する企業に対し、業界団体を通じてWEBアンケートのURLを送付して実施しました。  
WEBアンケートは、事業概要、事業スキーム案等を示す「参考資料」(参考1-2)を参照いただきながら回答いただきました。

### <協力頂いた各業界団体>

- 調査対象: 右記11団体に所属する7782社
- 調査期間: 2021年1月20日～2月19日
- 調査内容: 参画(投資)意欲、導入機能、事業スキーム、  
想定される事業リスク、その他自由意見  
(参考1-1参照)

対象設定の考え方	対象となる団体
交通利便性やにぎわい創出に関連する団体 (新潟県内・北陸地方)	(公社)新潟県バス協会、新潟経済同友会、東北経済連合会、新潟商工会議所、新津商工会議所、亀田商工会議所
都市開発・PPP/PFIに関連する団体 (新潟県内)	新潟ビルディング協会、(一社)新潟県建設業協会
都市開発・PPP/PFIに関連する団体 (全国)	(一社)不動産協会、(一社)日本建設業連合会、(特非)日本PFI・PPP協会

## 結果概要

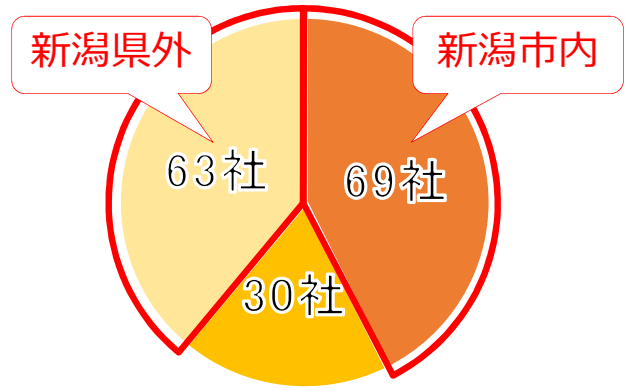
- 回答数: 162社(重複回答除く)
- 参画意欲がある企業: 34社(バスターミナル及び上層部の民間施設の双方、いずれかの施設)

# WEBアンケート集計結果 ①回答者の属性

○回答者の本社所在地としては、新潟市内、新潟県外、新潟県内企業の順に多く、業種では、建設業、その他、交通業、不動産業の順に多く、PFI実績がない企業が多くみられました。

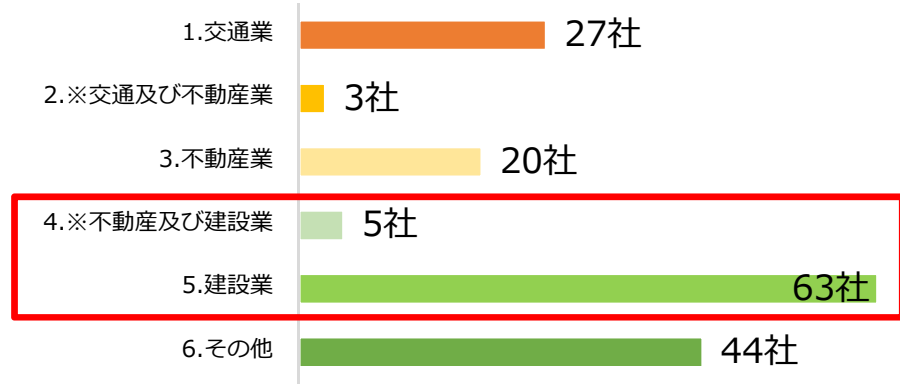
## 回答者の属性

本社所在地



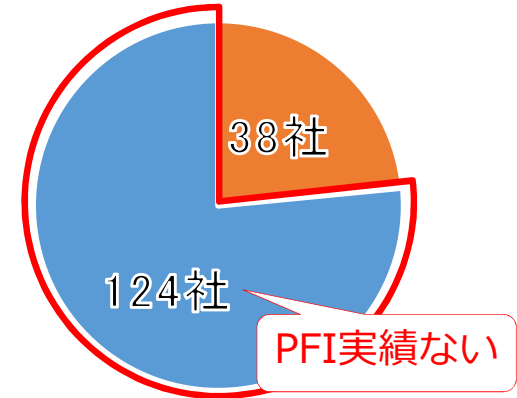
回答欄	回答数	割合
1.新潟市内	69社	43%
2.新潟県内(新潟市外)	30社	19%
3.新潟県外	63社	39%
有効回答計/無回答	162社	0社

業種 ※複数選択可



業種	回答数	割合
1.交通業	27社	17%
2.※交通及び不動産業	3社	2%
3.不動産業	20社	12%
4.※不動産及び建設業	5社	3%
5.建設業	63社	39%
6.その他	44社	27%
有効回答計/無回答	162社	0社

P F I 事業の実績の有無



回答欄	回答数	割合
1.ある	38社	23%
2.ない	124社	77%
有効回答計/無回答	162社	0社

※ ※は複数選択肢の回答者を示す。  
アンケートでの選択肢は1,3,5,6のみ。

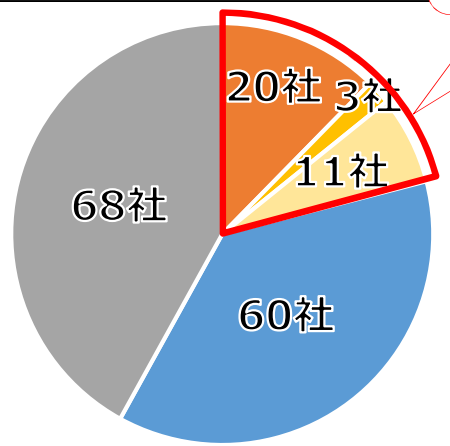
# WEBアンケート集計結果 ②参画(投資)意欲

○参画(投資)意欲については、計34社(全体の21%)が、バスターミナル及び上層部の民間施設の双方、いずれかの施設に参画(投資)意欲があると回答した一方、最も多くみられたのは、「わからない」との回答でした。

○業種毎では不動産業が、本社所在地毎では新潟県外企業が「意欲がある」と回答した割合が、比較的高くみられました。

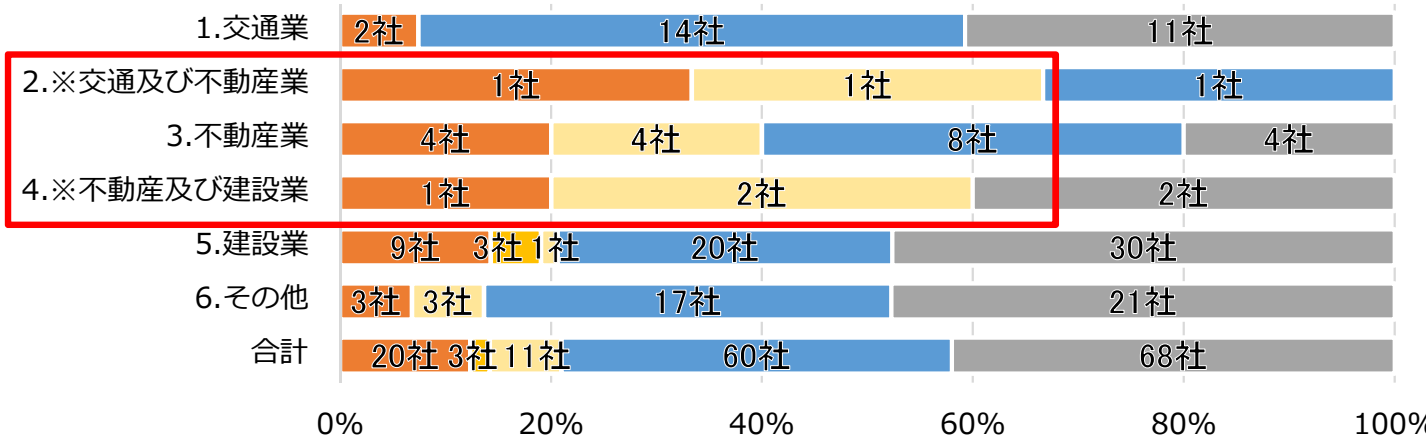
## 参画(投資)意欲の有無

単純集計



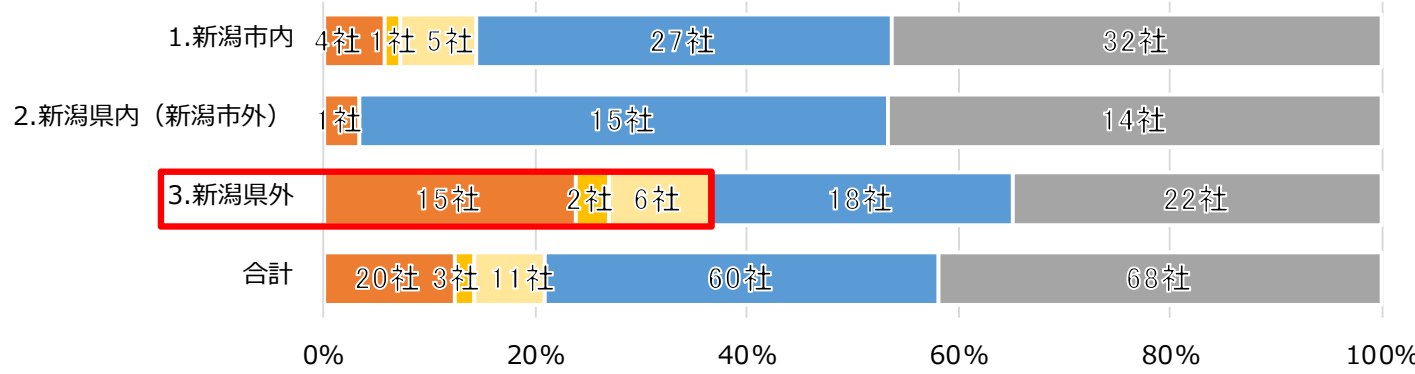
参画(投資)意欲あり：計34社  
バスターミナル及び上層部の民間施設の双方、いずれかの施設

業種×参加意欲



回答欄	回答数	割合
1.バスターミナル及び上層部の民間施設の双方に参画(投資)意欲がある。	20社	12%
2.バスターミナルにのみ参画(投資)意欲がある。	3社	2%
3.上層部の民間施設にのみ参画(投資)意欲がある。	11社	7%
4.バスターミナル及び上層部の民間施設のどちらにも参画(投資)意欲はない。	60社	37%
5.わからない。	68社	42%
有効回答計/無回答	162社	0社

本社所在地×参加意欲



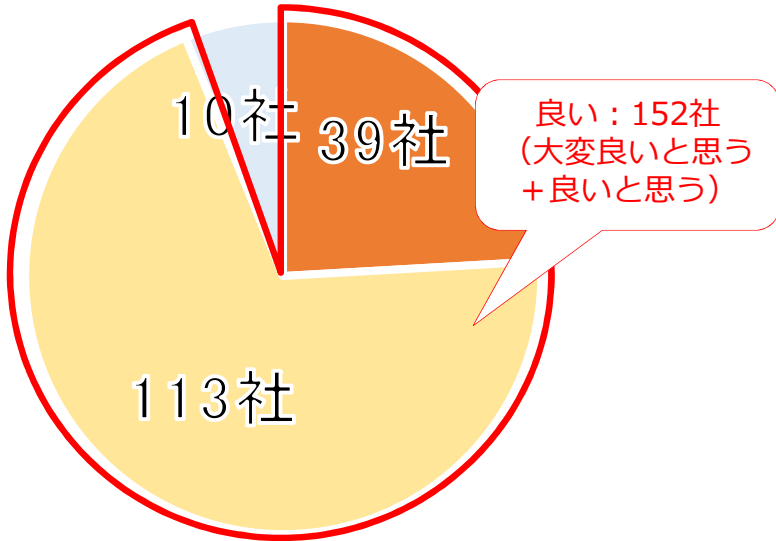
# WEBアンケート集計結果 ③導入機能(バスターミナル)

○バスターミナルへの導入機能案に対して、計152社(全体の94%)が「良い」という好意的な反応がみられました。また、「全く良くないと思う」という回答はありませんでした。

○「良い」という回答からは、若者の利用が多いという観点から、パウダールームや更衣室といった機能を肯定的に受け止める意見がみられました。一方で、サービスの更なる拡充を要望する意見もみられました。

## バスターミナルへの導入機能

※参考1-2「参考資料」P.7で例示しているバスターミナルへの導入機能・付属施設について考えを質問



参考資料で例示した以外に適性があると思うその他機能に対する自由意見

- ワークスペース
- 土産物などの物販店舗・ファストフード
- 有料シャワールーム
- 仮眠室・簡易宿泊施設
- 2次交通拠点 (レンタサイクル・レンタカーなど)
- 地域PRスペース

回答欄	回答数	割合
1.大変良いと思う	39社	24%
2.良いと思う	113社	70%
3.良くないと思う	10社	6%
4.全く良くないと思う	0社	0%
有効回答計/無回答	162社	0社

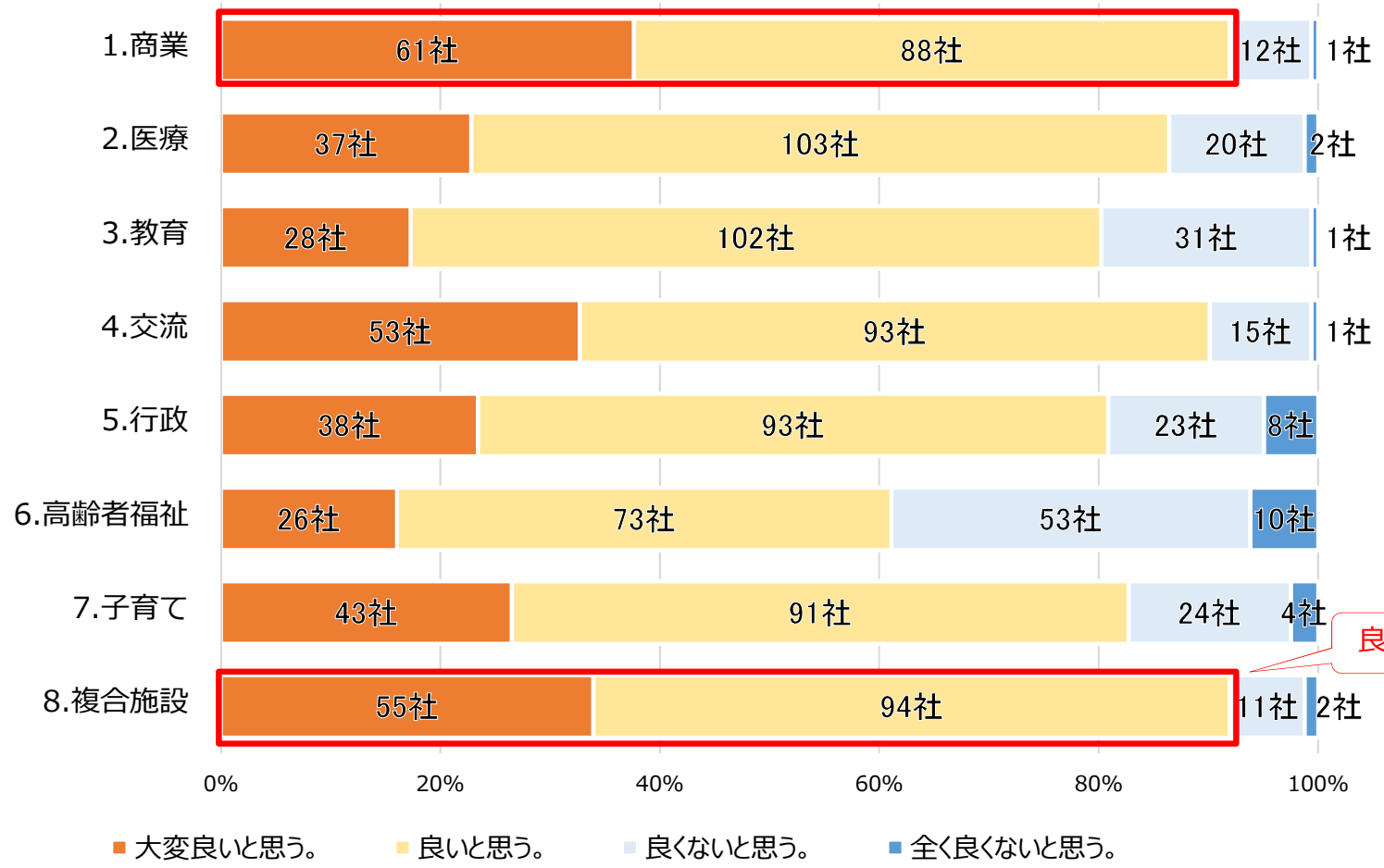
# WEBアンケート集計結果 ④導入機能(上層部の民間施設)

○上層部の各導入機能例に対して、「良い」という回答割合は商業及び複合施設が最も多くみられ、立地による集客性を生かした収益施設や、中心市街地の賑わいを生む機能が望ましい等の理由がみられました。

## 上層部の民間施設への導入機能

※参考1-2「参考資料」P.8で例示している上層部民間施設への導入機能について考えを質問

参考資料で例示した以外に適性があると思うその他機能に対する自由意見



- サテライトオフィス・シェアオフィス
- 温浴施設
- 住宅（分譲・賃貸マンション）
- ホテル
- 屋上公園などの緑地

良い (大変良いと思う+良いと思う)

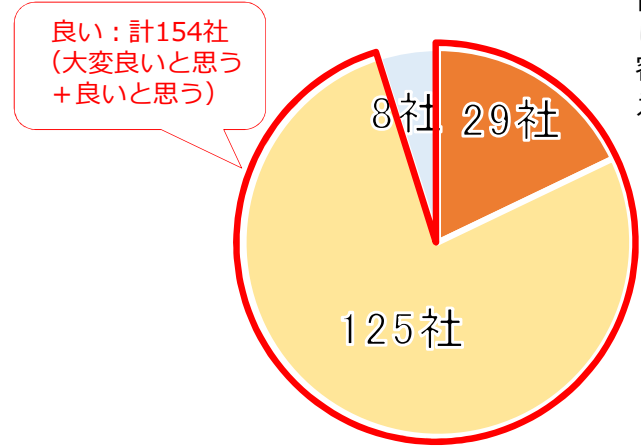
# WEBアンケート集計結果 ⑤事業内容・用地活用及び事業方式

○事業内容・用地活用の考え方に対して、計154社(全体の95%)が「良い」という好意的な反応がみられました。また、「全く良くないと思う」という回答はありませんでした。

○バスターミナルの事業方式について、「民間管理運営」のポイントが最も高く、一方、PFI【コンセッション①及び②】について、両者を合わせるとポイントと回答件数がそれぞれ132点、87件で最も高い結果でした。

## 事業内容・用地活用の考え方

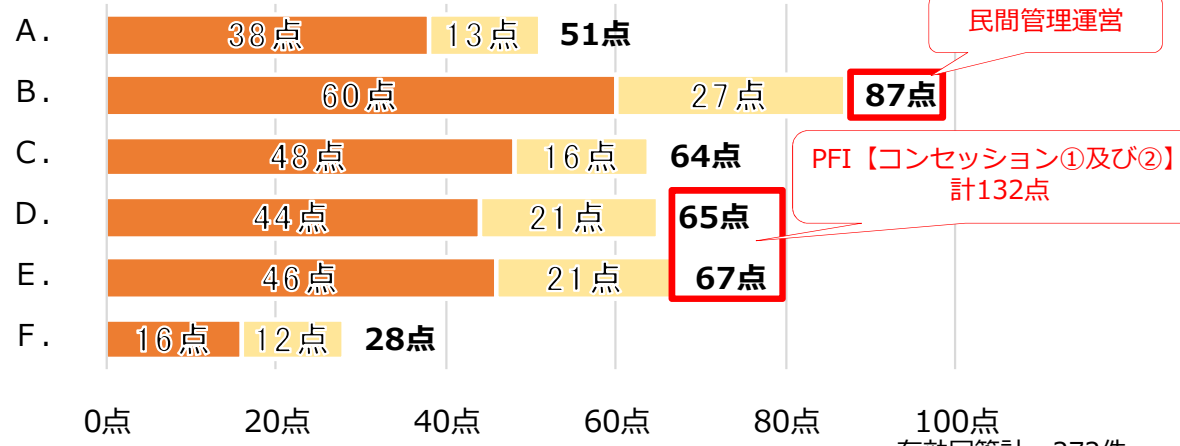
※参考1-2  
「参考資料」P.9で示している事業内容・用地活用の考え方について質問



回答欄	回答数	割合
1.大変良いと思う	29社	18%
2.良いと思う	125社	77%
3.良くないと思う	8社	5%
4.全く良くないと思う	0社	0%
有効回答計/無回答	162社	0社

## バスターミナルの事業方式

※参考1-2「参考資料」P.10-11参照



回答欄	ポイント			回答数		
	最も良いと考える方式	次に良いと考える方式	合計	最も良いと考える方式	次に良いと考える方式	合計
A. 一般公共事業	38点	13点	51点	19件	13件	32件
B. 民間管理運営	60点	27点	87点	30件	27件	57件
C. 協定による施行	48点	16点	64点	24件	16件	40件
D. PFI【コンセッション① 建設：公共】	44点	21点	65点	22件	21件	43件
E. PFI【コンセッション② 建設：民間】	46点	21点	67点	23件	21件	44件
F. 民間事業	16点	12点	28点	8件	12件	20件
わからない	—	—	—	36件	0件	36件
合計	252点	110点	362点	162件	110件	272件

計132点 計87件

※回答への重み付けとして「最も良いと考える方式」=回答数×2点、「次に良いと考える方式」=回答数×1点として算出した。  
 ※「次に良いと考える方式」は任意回答であり、「最も良いと考える方式」を選択した126件のうち、16件は「次に良いと考える方式」を選択しなかった。

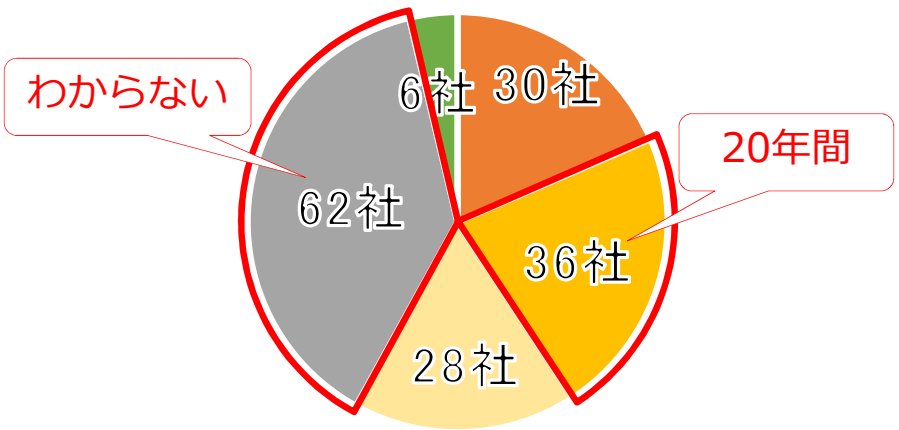
# WEBアンケート集計結果 ⑥事業期間(バスターミナル)

○バスターミナルの事業期間については、「わからない」が最も多く、次に「20年間」が多くみられました。  
 ○PFI実績有とPFI実績無に分けた場合でも、それぞれ「わからない」が最も多くなっています。

## バスターミナルの事業期間

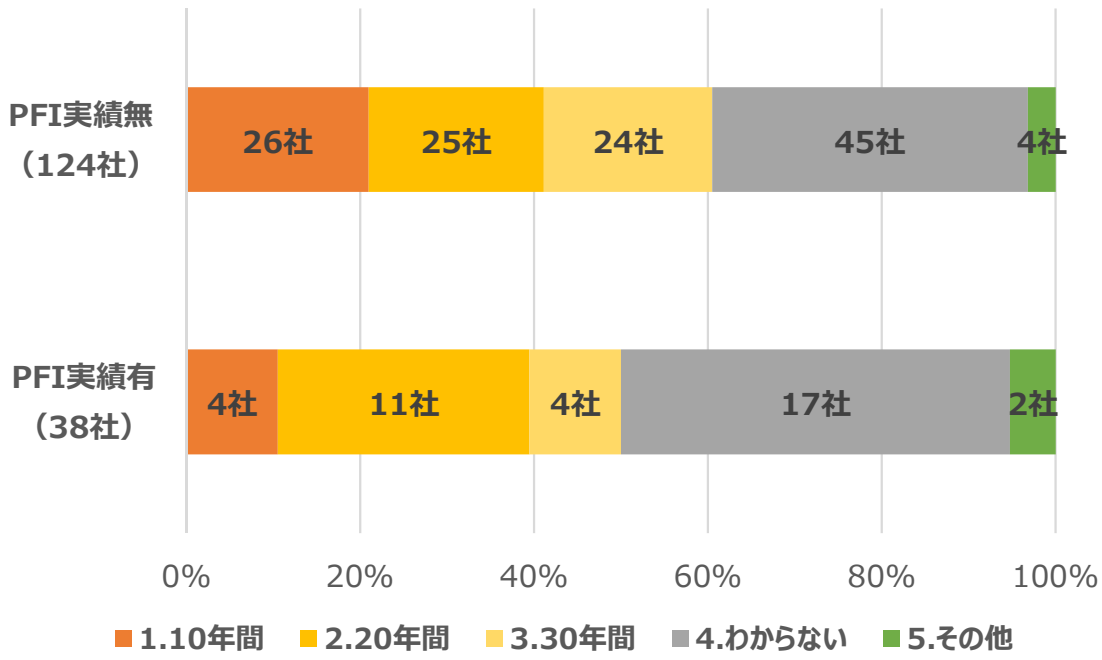
※参考1-2「参考資料」P.13参照

バスターミナルの事業期間



回答欄	回答数	割合
1. 10年間	30社	19%
2. 20年間	36社	22%
3. 30年間	28社	17%
4. わからない	62社	38%
5. その他	6社	4%
有効回答計/無回答	162社	0社

PFI実績の有無×バスターミナルの事業期間





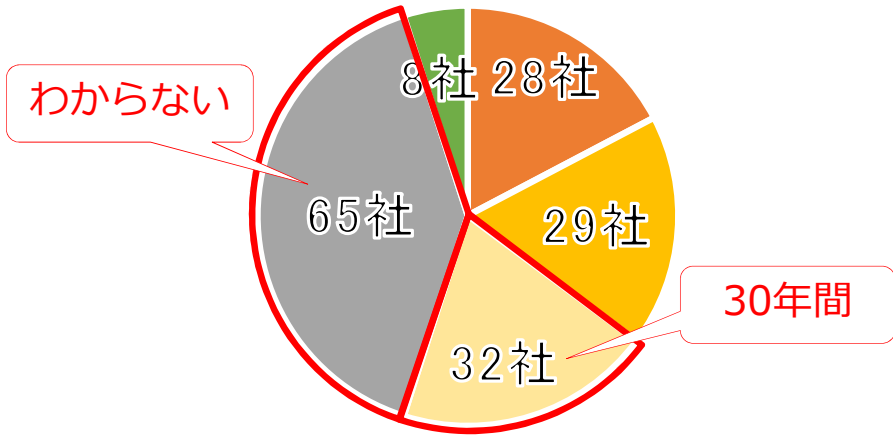
# WEBアンケート集計結果 ⑥事業期間(上層部の民間施設)

○上層部の民間施設の事業期間については、「わからない」が最も多く、次に「30年間」が多くみられました。  
 ○PFI実績有とPFI実績無に分けた場合でも、それぞれ「わからない」が最も多くなっています。

## 上層部の民間施設の事業期間

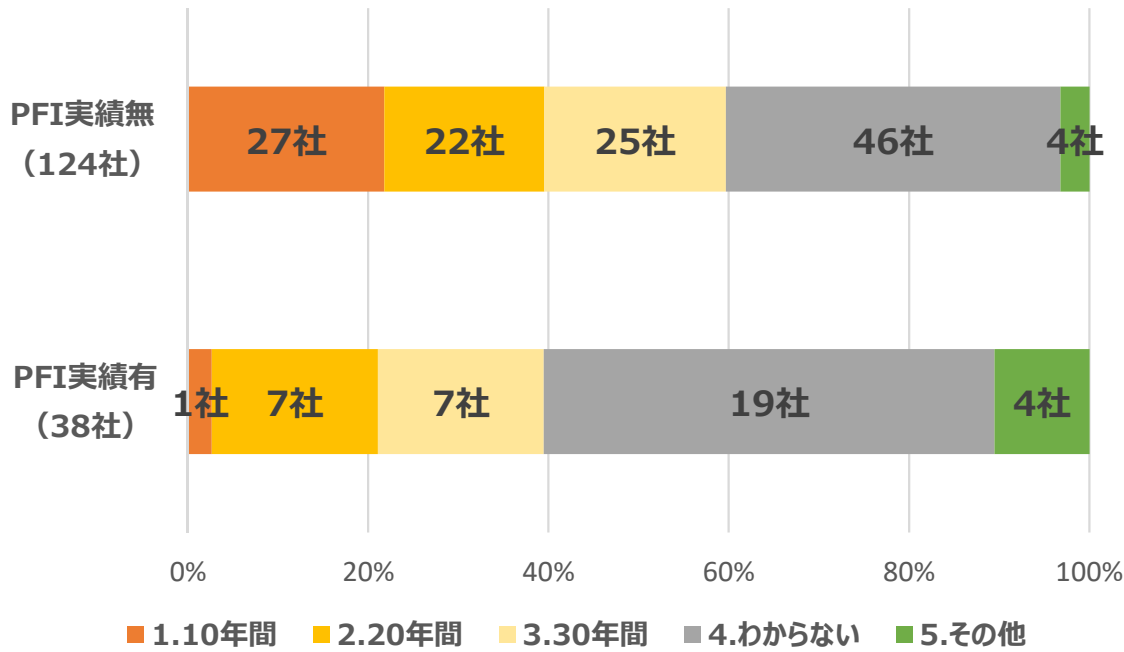
※参考1-2「参考資料」P.13参照

上層部の民間施設の事業期間



回答欄	回答数	割合
1. 10年間	28社	17%
2. 20年間	29社	18%
3. 30年間	32社	20%
4. わからない	65社	40%
5. その他	8社	5%
有効回答計/無回答	162社	0社

PFI実績の有無×上層部の民間施設の事業期間



# WEBアンケート集計結果 ⑦事業リスク・自由意見

- 想定される事業リスクとしては、感染症による社会情勢の変動、バス利用者の減少、民間施設部分の事業採算性の悪化などの回答がみられました。
- その他自由意見として、地域への利益の還元、地域性の活用、公平性・透明性の確保といった要望や意見がみられました。

## 想定される事業リスク

多かった意見
新型コロナウイルス等による <u>社会情勢の変動</u>
<u>バス利用者の減少</u> ・長期の運休による利用料収入減
<u>民間施設部分の事業採算性の悪化</u>
整備の遅延・コスト増

特筆すべき意見
昨今のコロナウイルスと同等の感染症で人の外出がそもそも阻害されること、人口の減少による利用者の減少、 <u>環境や生活スタイルの変化による”バス”自体の利用者の減少</u> 。(市内・交通企業)
民間施設部分に関し、 <u>事業継続性(売上が想定を下回り、事業が継続できなくなる)</u> のリスクがあると考えます。これは事業期間が長期となるため、事業者に起因する理由以外に、天災や昨今のコロナ禍、地域人口の大幅減少など予測困難なものも含まれます。(県外・不動産企業)
バスターミナルと上層部の管理会社が異なる場合には、双方がそれぞれ経営責任を担い、リスク分担等を整理した協定を締結する必要がある。(市内・その他企業)

## その他自由意見

多かった意見
<u>地域への利益の還元</u>
<u>地域性</u> を生かし新潟のシンボルとして整備
<u>公平性・透明性の確保</u>
収支などの検討に必要な情報の開示

特筆すべき意見
事業規模が大きくなるPFIは、県外の大企業が事業主体となるケースが多い。 <u>地元企業が事業に加わり、地域に利益が還元されるよう</u> 、御配慮願います。(市内・建設企業)
新潟駅を含め周辺エリアは新潟の顔となるべきところなので、 <u>地域性・特色を生かしたオリジナリティなエリア</u> となってほしい。(市内・その他企業)
バス事業は全国で計画検討が進んでいると伺っていますが、事業スキームの選定の際、 <u>大都市圏と地方圏ではバス運行本数や付帯施設等の収益力が桁違いであるため</u> 、考え方を分けた方が良いでしょう。(県外・交通企業)

# WEBアンケート集計結果 ⑧まとめ

○WEBアンケート集計結果の総まとめを以下に示します。

○事業スキームは、ヒアリング調査を実施し、民間事業者の意見を精査した上で検討を行います。

## 1. 参画（投資）意欲について

- 不動産事業者の参画（投資）意欲が高い。
- 他業種事業者と比較して交通事業者の参画（投資）意欲が低い状況であり、理由を把握する必要がある。

## 2. 導入機能について

- 上層部の民間施設は、特に商業、複合施設に対するニーズが高い。

## 3. 事業スキームについて

- 民間管理運営、及び、PFI【コンセッション(①又は②)】が良いとの意見が多い。
- いずれの事業方式、事業期間が最適であるか、ヒアリング調査を行い、検討する必要がある。

## 4. 想定される事業リスク

- バス利用そのものの需要減、新型ウイルスや天災による需要減に対するリスクへの声が多く挙がっている。

## 5. その他自由意見

- 本事業への地元企業の参画に対する配慮の要望や、地域特性を生かした整備が挙げられており、県内企業への意見聴取が必要である。
- 大都市圏との交通需要の違いを踏まえた事業スキーム検討が必要であるとの意見もあり、県内交通事業者に対する詳細な意見聴取が必要である。